

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,378	12,567
受取手形及び売掛金	15,154	15,204
電子記録債権	—	2,389
有価証券	300	299
商品及び製品	1,811	2,070
仕掛品	1,565	1,677
原材料及び貯蔵品	2,451	2,494
未収入金	1,052	1,190
繰延税金資産	1,251	1,170
その他	269	206
貸倒引当金	△23	△7
流動資産合計	34,211	39,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,965	24,781
減価償却累計額	△13,679	△14,415
建物及び構築物 (純額)	10,285	10,366
機械装置及び運搬具	67,828	67,319
減価償却累計額	△53,400	△54,730
機械装置及び運搬具 (純額)	14,428	12,589
工具、器具及び備品	13,785	14,239
減価償却累計額	△12,938	△13,486
工具、器具及び備品 (純額)	846	753
土地	12,687	12,971
リース資産	98	165
減価償却累計額	△42	△69
リース資産 (純額)	56	95
建設仮勘定	1,588	3,567
有形固定資産合計	39,893	40,342
無形固定資産		
リース資産	51	57
その他	496	557
無形固定資産合計	548	615
投資その他の資産		
投資有価証券	2,482	2,102
長期貸付金	51	110
繰延税金資産	1,263	726
その他	799	942
貸倒引当金	△36	△34
投資その他の資産合計	4,560	3,847
固定資産合計	45,002	44,805
資産合計	79,213	84,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,252	12,314
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	3,395	842
リース債務	41	55
設備未払金	496	1,511
未払費用	3,840	4,072
未払法人税等	535	263
役員賞与引当金	154	154
その他	818	754
流動負債合計	19,833	20,269
固定負債		
長期借入金	13,281	16,965
リース債務	65	97
繰延税金負債	396	409
退職給付引当金	1,340	1,344
役員退職慰労引当金	332	269
資産除去債務	108	108
その他	379	169
固定負債合計	15,903	19,364
負債合計	35,737	39,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193	6,213
資本剰余金	9,662	9,682
利益剰余金	29,338	30,770
自己株式	△190	△190
株主資本合計	45,005	46,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	395
為替換算調整勘定	△2,287	△2,835
その他の包括利益累計額合計	△1,977	△2,440
新株予約権	97	95
少数株主持分	350	304
純資産合計	43,476	44,435
負債純資産合計	79,213	84,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	78,656	81,809
売上原価	65,107	66,963
売上総利益	13,549	14,845
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	856	863
役員報酬	332	322
従業員給料	2,385	2,410
賞与	707	747
退職給付費用	261	230
法定福利費	397	399
福利厚生費	442	444
役員退職慰労引当金繰入額	93	82
役員賞与引当金繰入額	156	155
賃借料	319	298
旅費及び交通費	217	203
減価償却費	297	319
研究開発費	2,403	3,020
その他	1,773	1,779
販売費及び一般管理費合計	10,646	11,280
営業利益	2,902	3,565
営業外収益		
受取利息	73	55
受取配当金	33	31
投資有価証券売却益	0	64
負ののれん償却額	293	190
持分法による投資利益	136	98
その他	243	328
営業外収益合計	781	769
営業外費用		
支払利息	261	227
固定資産除却損	167	137
その他	214	81
営業外費用合計	643	446
経常利益	3,040	3,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	28	42
受取和解金	—	26
受取保険金	—	80
その他	49	6
特別利益合計	78	155
特別損失		
災害による損失	—	211
訴訟和解金	—	300
退職給付繰入額	—	279
その他	393	95
特別損失合計	393	885
税金等調整前当期純利益	2,726	3,157
法人税、住民税及び事業税	775	523
法人税等調整額	△135	627
法人税等合計	639	1,151
少数株主損益調整前当期純利益	2,086	2,005
少数株主利益	50	0
当期純利益	2,036	2,005

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,086	2,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	84
為替換算調整勘定	△1,049	△563
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△14
その他の包括利益合計	△993	△493
包括利益	1,093	1,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,055	1,542
少数株主に係る包括利益	37	△30

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,193	6,193
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	6,193	6,213
資本剰余金		
当期首残高	9,662	9,662
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	9,662	9,682
利益剰余金		
当期首残高	27,930	29,338
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△561
当期純利益	2,036	2,005
連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△10	△12
当期変動額合計	1,408	1,432
当期末残高	29,338	30,770
自己株式		
当期首残高	△189	△190
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△190	△190
株主資本合計		
当期首残高	43,597	45,005
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△561
当期純利益	2,036	2,005
新株の発行（新株予約権の行使）	—	38
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△10	△12
当期変動額合計	1,407	1,470
当期末残高	45,005	46,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	237	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	84
当期変動額合計	72	84
当期末残高	310	395
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,234	△2,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,053	△547
当期変動額合計	△1,053	△547
当期末残高	△2,287	△2,835
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△996	△1,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△980	△463
当期変動額合計	△980	△463
当期末残高	△1,977	△2,440
新株予約権		
当期首残高	87	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△2
当期変動額合計	10	△2
当期末残高	97	95
少数株主持分		
当期首残高	322	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△45
当期変動額合計	28	△45
当期末残高	350	304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	43,010	43,476
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△561
当期純利益	2,036	2,005
新株の発行（新株予約権の行使）	—	38
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社における従業員奨励福利基金への 積立金	△10	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△941	△511
当期変動額合計	466	958
当期末残高	43,476	44,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,726	3,157
減価償却費	5,942	5,147
負ののれん償却額	△293	△190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△450	△311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54	△62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△15
受取利息及び受取配当金	△106	△87
支払利息	261	227
受取保険金	—	△80
受取和解金	—	△26
訴訟和解金	—	300
投資有価証券評価損益 (△は益)	264	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△64
固定資産除却損	188	144
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△39
持分法による投資損益 (△は益)	△136	△98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	101	—
退職給付繰入額	—	279
災害による損失	—	211
売上債権の増減額 (△は増加)	△284	△2,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△522	△665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	2,132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△263	△110
その他	308	112
小計	7,788	7,428
利息及び配当金の受取額	124	129
利息の支払額	△262	△230
保険金の受取額	—	80
受取和解金の受取額	—	26
訴訟和解金の支払額	—	△300
法人税等の支払額	△650	△782
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,999	6,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,151	△311
定期預金の払戻による収入	1,216	756
有価証券の取得による支出	△201	—
有価証券の償還による収入	474	400
投資有価証券の取得による支出	△100	△1
投資有価証券の売却による収入	2	172
有形固定資産の取得による支出	△2,227	△4,882
有形固定資産の売却による収入	24	150
貸付けによる支出	△7	△69
貸付金の回収による収入	14	10
関係会社出資金の払込による支出	—	△131
その他	△19	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,976	△4,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△700	△0
長期借入れによる収入	—	4,500
長期借入金の返済による支出	△1,578	△3,375
社債の償還による支出	△5,999	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△50
配当金の支払額	△617	△561
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△0	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,942	540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277	△155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,196	2,650
現金及び現金同等物の期首残高	13,641	9,445
現金及び現金同等物の期末残高	9,445	12,095

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 15社

国内 6社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイハウライフサービス、
(株)タイハウパーツセンター、大豊岐阜(株)、日本ガスケツ(株)

海外 9社 タイハウコーポレーションオブアメリカ、タイハウヌサンタラ(株)、タイハウコーポレーシ
ョンオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイハウタイラ
ンド(株)、タイハウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC、ニッポンガスケッ
トタイランド(株)、ニッポンガスケツオブアメリカ(株)

非連結子会社 2社

天津大豊精機汽車設備有限公司

煙台日ガス(株)

上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連
結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 1社

海外 1社 アストラニッポンガスケツインドネシア(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。
また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財
務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な
調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品 ……………主として総平均法による原価法

原材料 ……………主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……………主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……………償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法
海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17～18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17～18年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

④役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、契約1件あたりのリース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってリース資産及びリース債務を計上しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,759	8,668	228	78,656	—	78,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	239	1,184	1,424	△1,424	—
計	69,759	8,907	1,413	80,080	△1,424	78,656
セグメント利益	7,037	260	174	7,472	△4,569	2,902
その他の項目						
減価償却費	5,408	255	18	5,683	258	5,942

(注) セグメント間取引消去によるものです。

各セグメントに属する主要製品・サービス

- (1) 自動車部品関連事業……………軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品
- (2) 自動車製造用設備関連事業……………搬送装置、金型、溶接機、設備部品
- (3) その他……………物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,541百万円)の主なものは

連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流センター・発送室に係る費用であります。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,905	10,698	204	81,809	—	81,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	195	1,234	1,429	△1,429	—
計	70,905	10,894	1,439	83,238	△1,429	81,809
セグメント利益	7,483	659	143	8,286	△4,721	3,565
その他の項目						
減価償却費	4,588	306	22	4,916	230	5,147

（注）セグメント間取引消去によるものです。

各セグメントに属する主要製品・サービス

- (1) 自動車部品関連事業……………軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品
- (2) 自動車製造用設備関連事業……………搬送装置、金型、溶接機、設備部品
- (3) その他……………物品の小売、梱包等のサービス業

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,918百万円)の主なものは

連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流センター・発送室に係る費用であります。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532.93円	1,566.47円
1株当たり当期純利益金額	72.56円	71.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.47円	71.25円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,036	2,005
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,036	2,005
普通株式の期中平均株式数(株)	28,069,702	28,075,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	32,585	73,892
(うち新株予約権)(株)	(32,585)	(73,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,476	44,435
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	448	400
(うち新株予約権)(百万円)	(97)	(95)
(うち少数株主持分)(百万円)	(350)	(304)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,028	44,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,069,518	28,111,420

(重要な後発事象)

該当事項ありません。